

別記様式第1号（第5関係）（その11）

平成 年農地等整備・保全推進事業費補助金等（農山漁村活力再生・支援事業）交付申請書

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿

（北海道に主たる事務所が所在する団体にあつては農林水産大臣、
沖縄県に主たる事務所が所在する団体にあつては内閣府沖縄総合事務局長）

住 所
団 体 名
代表者名 氏 名 印

平成 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地等整備・保全推進事業費補助金等交付要綱第5の規定により、補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

(1) 活力再生に向けた定住等の支援

ア 定住や長期滞在の促進方策策定、新規住民を活用した集落の活性化方策の検討計画（実績）

事 項	内 容	時 期	場 所	員 数	摘 要

イ 支援体制の構築計画（実績）

事 項	内 容	時 期	場 所	員 数	摘 要

ウ PR活動の実施計画（実績）

事 項	内 容	時 期	場 所	員 数	摘 要

エ 新規住民等による地域文化活動や農ある暮らしの実施のための体制整備計画（実績）

事 項	内 容	時 期	場 所	員 数	摘 要

オ 新規住民の起業を促進するための体制整備計画（実績）

事 項	内 容	時 期	場 所	員 数	摘 要

カ 企業等との連携による SOHO 的農山漁村居住体制の整備（実績）

--	--	--	--	--	--

事 項	内 容	時 期	場 所	員 数	摘 要

(2) 地域産業との連携による活力再生支援

ア 異業種連携の推進

事 項	内 容	時 期	場 所	員 数	摘 要

(ア) 地域での異業種連携に向けた機運の醸成計画（実績）

事 項	内 容	時 期	場 所	員 数	摘 要

(イ) 連携具体化に向けた支援計画（実績）

事 項	内 容	時 期	場 所	員 数	摘 要

イ 多様な主体による地域連携活動の促進

事 項	内 容	時 期	場 所	員 数	摘 要

(ア) 地域連携体制の構築計画（実績）

事 項	内 容	時 期	場 所	員 数	摘 要

(イ) 地域共同活動の推進計画（実績）

事 項	内 容	時 期	場 所	員 数	摘 要

(ウ) 特産品開発・販売等パイロット事業の実施計画（実績）

事 項	内 容	時 期	場 所	員 数	摘 要

ウ 人材バンクの設置・運営

(ア) 人材バンク設置計画（実績）

事 項	内 容	時 期	場 所	員 数	摘 要

(イ) 人材の活用計画（実績）

--	--	--	--	--	--

事 項	内 容	時 期	場 所	員 数	摘 要

3 経費の配分

区 分	補助事業に要する経費（補助事業に要した経費） (A+B)	負 担 区 分		積算の基礎	備考
		国庫補助金 (A)	その他 (B)		
	円	円	円	円	
1 活力再生に向けた定住等の支援 (1) 定住や長期滞在の促進方策策定、新規住民を活用した集落の活性化方策の検討 (2) 支援体制の構築 (3) PR活動の実施 (4) 新規住民等による地域文化活動や農ある暮らしの実施のための体制整備 (5) 新規住民の起業を促進するための体制整備 (6) 企業等との連携による SOHO 的農山漁村居住体制の整備					
2 地域産業との連携による活力再生支援 (1) 異業種連携の推進 ア 地域での異業種連携に向けた機運の醸成 イ 連携具体化に向けた支援 (2) 多様な主体による地域連携活動の促進 ア 地域連携体制の構築 イ 地域共同活動の推進 ウ 特産品開発・販売等パイロット事業の実施 (3) 人材バンクの設置・運営 ア 人材バンクの設置 イ 人材の活用					
合 計					

(注)

備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 事業完了（予定）年月日

5 収支予算（精算）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	※ (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	

国庫補助金					
自己負担金					
合 計					

※欄は交付申請の際には記入不要。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	※ (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
1 活力再生に向けた定住等の支援 (1) 定住や長期滞在の促進方策策定、新規住民を活用した集落の活性化方策の検討 (2) 支援体制の構築 (3) PR活動の実施 (4) 新規住民等による地域文化活動や農ある暮らしの実施のための体制整備 (5) 新規住民の起業を促進するための体制整備 (6) 企業等との連携による SOHO 的農山漁村居住体制の整備					
2 地域産業との連携による活力再生支援 (1) 異業種連携の推進 ア 地域での異業種連携に向けた機運の醸成 イ 連携具体化に向けた支援 (2) 多様な主体による地域連携活動の促進 ア 地域連携体制の構築 イ 地域共同活動の推進 ウ 特産品開発・販売等パイロット事業の実施 (3) 人材バンクの設置・運営 ア 人材バンクの設置 イ 人材の活用					
合 計					

※欄は交付申請の際には記入不要。

6 添付資料

- (1) 補助事業者の寄附行為、定款等の団体規程
- (2) 資産及び負債に関する事項
- (3) 収支予算（収支決算）

(注) 計画変更及び実績報告の場合にあつては、これらに変更のあった場合のみ添付すること。